別記様式第１（第２条関係）

年　月　日

内閣総理大臣　殿

施設管理者の氏名　　印

福島避難解除等区域生活環境整備事業実施の要請について

福島復興再生特別措置法（平成24年法律第25号）第17条第１項及び福島復興再生特別措置法施行規則第２条第１項の規定に基づき、下記の生活環境整備事業の実施を要請します。

記

（事業名）

別記様式第２の１（第４条関係）

認定申請書

年　月　日

福島県知事　殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　　印

福島復興再生特別措置法第20条第１項に規定する認定を受けたいので、福島復興再生特別措置法施行規則第４条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
２．個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地
３．設立年月日（法人に限る。）
４．避難解除等区域復興再生推進事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第２の１（別紙）（第４条関係）

避難解除等区域復興再生推進事業実施計画

１．避難解除等区域復興再生推進事業の目標
　（１）目標
　（２）提出企業立地促進計画に掲げる目標との関係性

２．避難解除等区域復興再生推進事業の内容及び実施期間
　（１）内容
　　（イ）事業の名称
　　（ロ）具体的な内容
　　（ハ）事業を行おうとする所在地及び事業所名
　　（ニ）事業の属する業種名
　（２）実施期間

３．避難解除等区域復興再生推進事業の実施体制
　（１）実施体制
　（２）避難解除等区域復興再生推進事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する事項
　　（イ）実施期間全体における設備投資予定額　　総計　　万円
　　（ロ）年度別内訳
　（３）原子力発電所事故により避難の対象となった労働者等の雇用及び当該労働者等に対して支給する給与に関する事項
　　（イ）実施計画全体における予定実雇用者数　　総数　　人
　　（ロ）（イ）の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額　　総計　　万円
　　（ハ）年度別内訳

４．避難解除等区域復興再生推進事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法
　（１）避難解除等区域復興再生推進事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法
　　（イ）実施計画全体における事業の実施に要する資金の見込額　　総計　　万円
　　（ロ）（イ）の見込額のうち、施設の新設等のために積み立てる資金の調達予定額
　　総計　　万円
　　（ハ）（イ）の見込額の調達方法
　　（ニ）年度別内訳
　（２）法第２５条の規定の適用を受けようとする場合においては、避難解除等区域復興再生推進事業の用に供する施設の新設等に要する費用の支出に充てるための準備金の積立期間

注　２．（１）（ハ）の「事業を行おうとする所在地及び事業所」が、第４条第１項第４号ロ(1)の「施設の新設等をする予定地」と異なる場合には、「施設の新設等をする予定地」を別途記載してください。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列４番とすること。

別記様式第２の２（第４条関係）

認定基準に関する宣言書

年　月　日

福島県知事　殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　　印

私（当社）は、福島復興再生特別措置法第20条第１項に規定する認定を申請するに当たり、同条第３項各号に掲げる避難解除等区域復興再生推進事業実施計画の基準に適合することを宣言します。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第２の３（第５条関係）

変更認定申請書

年　月　日

福島県知事　殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　　印

年　月　日付けで認定を受けた避難解除等区域復興再生推進事業実施計画について、下記のとおり変更したいので、福島復興再生特別措置法第20条第４項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．変更事項

変更前	変更後

２．変更の趣旨及び理由

計画変更に至った背景等を具体的に記載すること。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第３（第12条関係）

確認申請書

年　月　日

福島県知事　殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　　印

福島復興再生特別措置法第36条に規定する確認を受けたいので、福島復興再生特別措置法施行規則第12条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
２．平成23年３月11日における個人事業者又は法人の事業所の所在地（避難指示の対象となった区域内に限る。）
３．個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事業所の所在地

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第４（第12条関係）

確　認　書

年　月　日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　殿

福島県知事の氏名　　印

年　月　日付けの確認申請について、下記のとおり避難指示の対象となった区域内に平成23年３月11日において事業所が所在していたことの確認をしましたので、福島復興再生特別措置法施行規則第12条第３項の規定に基づき、確認書を交付します。

記

１．平成23年３月11日における事業所の所在地

（１）この確認が行われたことについては、福島県のホームページにおいて公表します。

（２）偽りその他不正の手段によりこの確認を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの確認書を返納してください。

（備考）・用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

・確認申請書の記載内容に変更があった場合は、別途届け出ること。

別記様式第５（第12条関係）

福島復興再生特別措置法第36条に規定する確認をすることができない旨の通知書

年　月　日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　殿

福島県知事の氏名　　印

年　月　日付けの確認申請については、下記の理由により確認をすることができませんでしたので、福島復興再生特別措置法施行規則第12条第４項の規定に基づき、その旨通知します。

記

確認をすることができない理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第６（第12条関係）

福島復興再生特別措置法第36条に規定する確認を取り消す旨の通知書

年　月　日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　殿

福島県知事の氏名　　印

年　月　日付けで交付した確認書については、下記の理由によりその確認を取り消しましたので、福島復興再生特別措置法施行規則第12条第７項の規定に基づき、その旨通知します。

記

確認を取り消す理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第７（第13条関係）

確認申請書

年　月　日

福島県知事　殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　　印

福島復興再生特別措置法第37条に規定する確認を受けたいので、福島復興再生特別措置法施行規則第13条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
２．平成23年３月11日における個人事業者又は法人の事業所の所在地（避難指示の対象となった区域内に限る。）
３．個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事業所の所在地

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第８（第13条関係）

確　認　書

年　月　日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　殿

福島県知事の氏名　　印

年　月　日付けの確認申請について、下記のとおり避難指示の対象となった区域内に平成23年３月11日において事業所が所在していたことの確認をしましたので、福島復興再生特別措置法施行規則第13条第３項において準用する同規則第12条第３項（同規則第13条第６項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、確認書を交付します。

記

１．平成23年３月11日における事業所の所在地

（福島復興再生特別措置法施行規則第13条第６項において同規則第12条第３項を準用する場合）

２．福島復興再生特別措置法施行規則第13条第４項の届出に係る新たに避難解除区域等となった区域の避難解除日等

（１）この確認が行われたことについては、福島県のホームページにおいて公表します。

（２）偽りその他不正の手段によりこの指定を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの確認書を返納してください。

（備考）・用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

・確認申請書の記載内容に変更があった場合は、別途届け出ること。

別記様式第９（第13条関係）

福島復興再生特別措置法第37条に規定する確認をすることができない旨の通知書

年　月　日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　殿

福島県知事の氏名　　印

年　月　日付けの確認申請については、下記の理由により確認をすることができませんでしたので、福島復興再生特別措置法施行規則第13条第３項において準用する同規則第12条第４項の規定に基づき、その旨通知します。

記

確認をすることができない理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第１０（第13条関係）

福島復興再生特別措置法第37条に規定する確認を取り消す旨の通知書

年　月　日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　殿

福島県知事の氏名　　印

年　月　日付けで交付した確認書については、下記の理由によりその確認を取り消しましたので、福島復興再生特別措置法施行規則第13条第３項において準用する同規則第12条第７項の規定に基づき、その旨通知します。

記

確認を取り消す理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第１１（第13条関係）

福島復興再生特別措置法施行規則第13条第４項に基づく届出書

年　月　日

福島県知事　殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　　印

新たに避難解除区域等となった区域に係る福島復興再生特別措置法（以下「法」という。）第37条に規定する確認を受けたいので、福島復興再生特別措置法施行規則第13条第４項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

１．法第37条に規定する確認を受け被災労働者を雇用した個人事業者又は法人の事業所の所在地、当該所在地を含む区域の避難解除日等及び福島県知事の確認日

確認を受け被災労働者を雇用した事業所の所在地	左記所在地を含む区域の避難解除日等	福島県知事の確認日

２．１の所在地を含む区域の避難解除日等以後新たに避難解除区域等となった区域における事業所の所在地及び当該所在地を含む区域の避難解除日等

新たに解除された区域における事業所の所在地	左記所在地を含む区域の避難解除日等

（添付書類）１及び２について事業所の所在地の住所が分かる書類を添付すること。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第１２（第14条関係）

確認申請書

年　月　日

福島県知事　殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　　印

福島復興再生特別措置法第38条に規定する確認を受けたいので、福島復興再生特別措置法施行規則第14条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
２．平成23年３月11日における個人事業者又は法人の事業所の所在地（避難指示の対象となった区域内に限る。）
３．個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事業所の所在地

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第１３（第14条関係）

確　認　書

年　月　日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　殿

福島県知事の氏名　　印

年　月　日付けの確認申請について、下記のとおり避難指示の対象となった区域内に平成23年３月11日において事業所が所在していたことの確認をしましたので、福島復興再生特別措置法施行規則第14条第２項において準用する同規則第12条第３項の規定に基づき、確認書を交付します。

記

平成23年３月11日における事業所の所在地

（１）この確認が行われたことについては、福島県のホームページにおいて公表します。

（２）偽りその他不正の手段によりこの確認を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの確認書を返納してください。

（備考）・用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

・確認申請書の記載内容に変更があった場合は、別途届け出ること。

別記様式第１４（第14条関係）

福島復興再生特別措置法第38条に規定する確認をすることができない旨の通知書

年　月　日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　殿

福島県知事の氏名　　印

年　月　日付けの確認申請については、下記の理由により確認をすることができませんでしたので、福島復興再生特別措置法施行規則第14条第２項において準用する同規則第12条第４項の規定に基づき、その旨通知します。

記

確認をすることができない理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第１５（第14条関係）

福島復興再生特別措置法第38条に規定する確認を取り消す旨の通知書

年　月　日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　殿

福島県知事の氏名　　印

年　月　日付けで交付した確認書については、下記の理由によりその確認を取り消しましたので、福島復興再生特別措置法施行規則第14条第２項において準用する同規則第12条第７項の規定に基づき、その旨通知します。

記

確認を取り消す理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第１６（第20条関係）

産業復興再生計画認定申請書

年　月　日

内閣総理大臣　殿

知事の氏名　　印

福島復興再生特別措置法第61条第１項の規定及び同法附則第３条に規定する措置に基づき、産業復興再生計画について認定を申請します。

注１　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

２　福島復興再生特別措置法第61条第１項の規定のみに基づく計画にあっては「及び同法附則第３条に規定する措置」の文字を、同法附則第３条に規定する措置のみに基づく計画にあっては「第61条第１項の規定及び同法」の文字を抹消してください。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

産業復興再生計画

1　産業復興再生計画の目標

2　目標を達成するために推進しようとする取組の内容

3　目標を達成するために実施し又はその実施を促進しようとする産業復興再生事業の内容及び実施主体に関する事項

4　産業復興再生事業ごとの規制の特例措置の内容

5　その他原子力災害による被害を受けた福島の産業の復興及び再生の推進に関し必要な事項

別記様式第１７（第21条関係）

産業復興再生計画の変更の認定申請書

年　月　日

内閣総理大臣　殿

知事の氏名　　印

年　月　日付けで認定を受けた産業復興再生計画について下記のとおり変更したいので、福島復興再生特別措置法第62条第１項において読み替えて準用する東日本大震災復興特別区域法第６条第１項の規定及び福島復興再生特別措置法附則第３条に規定する措置に基づき、認定を申請します。

１　変更事項
２　変更事項の内容

注１　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。
２　変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載してください。
３　福島復興再生特別措置法第62条第１項において読み替えて準用する東日本大震災復興特別区域法第６条第１項の規定のみに基づく計画にあっては「及び福島復興再生特別措置法附則第３条に規定する措置」の文字を、福島復興再生特別措置法附則第３条に規定する措置のみに基づく計画にあっては「福島復興再生特別措置法第62条第１項において読み替えて準用する東日本大震災復興特別区域法第６条第１項の規定及び」の文字を抹消してください。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。